

令和５年度随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

商工観光労働部

(注)※１、※２の説明

表頭欄の「根拠法令」(※１)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※２)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※１	適用 類型 ※２
1	商工政策課	令和5年度水環境ビジネス産業調査業務委託	企業をとりまく環境の変化や水環境ビジネスに取り組む企業のニーズ等についての調査・分析	令和5年5月10日 ～ 令和6年2月29日	株式会社ダン計画研究所	5,368,000	5,368,000	本業務は、今後の本県の水環境ビジネス産業への効果的な支援等についてとりまとめることを目的とし、水環境ビジネスに取り組む企業の調査・分析等を行うものである。そのため、水環境ビジネス業界に精通した事業者が、その専門的知見や人的ネットワークを駆使することが必要であり、委託事業者に高度な専門的知識・企画力・調整力が求められる。 このため、価格の低廉性のみをもって委託事業者を決定することはできず、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
2	商工政策課	滋賀県特別高圧電力料金負担軽減支援事業業務委託	支援金の給付、問い合わせ対応等一連業務	令和5年6月13日 ～ 令和6年8月30日	株式会社JTB滋賀支店	78,143,604	49,380,000	本業務は、国の総合経済対策において激変緩和措置の対象となっていない特別高圧電力を利用する県内の中小企業等に対して、エネルギー価格高騰による負担軽減を目的に事業者へ支援金を支払うものである。そのため、委託事業者は多額の支援金を多くの県内事業者へ迅速に給付する必要がある、高度な専門的知識・企画力・調整力が求められる。 このため、価格の低廉性のみをもって委託事業者を決定することはできず、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 ※令和6年度に繰越し	2	4
3	商工政策課	令和5年度水環境ビジネス推進のための調査・コーディネート業務委託	海外における水環境に関する課題の発掘調査、企業のマッチング支援等の実施	令和5年6月22日 ～ 令和6年3月15日	公益財団法人地球環境センター	11,154,000	11,154,000	本業務は、しが水環境ビジネス推進フォーラム構成企業・団体による海外での水環境ビジネス推進につながるプロジェクトの創出や事業化に資することを目的に、これに係る調査やコーディネートを行うものである。そのため、アジア地域の行政機関や企業が抱える課題や、フォーラム構成企業・団体の保有する技術に精通していることが必要であり、委託事業者に高度な専門的知識・企画力・調整力が求められる。 このため、価格の低廉性のみをもって委託事業者を決定することはできず、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

令和５年度随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

商工観光労働部

(注)※１、※２の説明

表頭欄の「根拠法令」(※１)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※２)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※１	適用 類型 ※２
4	商工政策課	電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業業務委託	電子割引券に関する発行、換金、問合せ対応等	令和５年８月４日 ～ 令和６年３月２７日	株式会社JTB 滋賀支店	161,471,304	161,471,304	本業務は、物価高騰等により影響を受ける県内の中小・小規模事業者を対象として、対象店舗で利用できる電子割引券「しが割」を発行することで、県内消費を喚起し、地域経済の活性化につなげるものである。そのため、電子割引券の発行および換金、問合せ対応等、一連の業務を遅滞なく進めるための高度な専門性や、総合的な実行力、企画力等が求められる。 このため、価格の低廉性のみをもって委託事業者を決定することはできず、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
5	中小企業支援課	滋賀県事業承継ネットワーク地域事務局運営業務委託	事業承継ネットワーク事務局に係る運営業務	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	大津商工会議所	5,730,000	5,730,000	平成31年度(令和元年度)から同者へ業務委託しており、引き続き委託することが継続性確保の観点から必要であり、他に代替しうるものがないため。	2	3イ
6	中小企業支援課	滋賀県中小企業高度化資金貸付金債権回収業務委託	債権回収業務	令和５年４月３日 ～ 令和６年３月２９日	エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	7,358,345	7,358,345	平成29年度から同社へ業務委託しており、専門的な知識を基に、粘り強い回収交渉を実施しており、債務者と一定の関係性が構築されたことから、引き続き委託することが債権管理を円滑に進めるために必要であり、他に代替しうるものがないため。	2	3イ
7	イノベーション推進課	令和５年度滋賀県近未来技術等社会実装推進事業実証実験推進業務委託	滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金CO ₂ ネットゼロ枠における案件組成と伴走型支援およびPR動画の作成	令和５年４月２８日 ～ 令和６年３月１５日	株式会社リバネス	5,299,800	5,299,800	本業務は、近未来技術の実証実験の呼び込みと社会実装の加速化を目的とし、サービスやビジネスモデルの実装を目指す事業者の発掘と伴走支援をするものである。そのため、委託事業者は、それら技術の目利きに加え、評価検証やフィードバック等を行う必要があり、高度な専門的知識・企画力・調整力が求められる。 このため、価格の低廉性のみをもって委託事業者を決定することはできず、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
8	イノベーション推進課	米原SOHOビジネスオフィス入居者支援事業委託	米原SOHOビジネスオフィス運営業務	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	6,292,790	6,292,790	中小企業法に基づく県域の中小企業支援センターとして、総合的な創業支援を県内全域で実施している唯一の産業支援機関であるため。	2	3イ
9	労働雇用政策課	ベトナム人材交流推進事業実施業務委託	県内事業者によるベトナム人材の受入れを促進するため、令和3年11月に締結した三者覚書に基づき、県内企業と現地人材とのマッチングイベントの開催や日本語教育等を実施	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	株式会社セキショウキャリアプラス	22,368,830	22,368,830	本業務は、ベトナムにおける法制度や現地事情に精通していることはもとより、企業と人材のマッチングイベントに関するノウハウを有し、外国人材の採用に関する支援もできる能力が必要となる。 従って、当業務に関する事業者の業務遂行能力を測った上で委託を行う必要があるため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

令和５年度随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

商工観光労働部

(注)※１、※２の説明

表頭欄の「根拠法令」(※１)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
10	労働雇用政策課	中高年人材新規就業 支援事業委託	シニアジョブステーション の運営業務等	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月31日	合同会社キャリアオー	22,704,492	22,704,492	本業務は、無業の中高年齢者を対象に、就労意欲を喚起するための広報や、個々の適性・価値観等を踏まえた就職活動等に関する個別相談を実施するとともに、企業を対象に、中高年齢者の雇用に関する職場環境改善に関するアドバイスから就職後の職場定着を一貫して行うこととしている。中高年齢者および企業双方に対しての質の高い支援を提供するには、高度な知見と専門性、豊富な経験が求められる。 従って、事業所の業務遂行能力をはかるため、価格の低廉性のみをもって委託事業者を決定することはできず、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
11	労働雇用政策課	しがジョブパーク事業 委託	しがジョブパークの運営 業務等	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月31日	株式会社いろあわせ	84,973,900	84,973,900	本業務は、学生および就職氷河期世代を含む若年求職者等の就職相談窓口と県内企業の人材確保相談窓口の設置・運営に加え、セミナー、マッチングイベント、インターンシップ、就業体験等各種事業を総合的に実施するもの。就労支援や人材確保支援について、効果を最大化するためには、十分な経験やノウハウ、企画力、業務遂行能力等が求められる。 従って、価格の低廉性のみをもって委託事業者を決定することはできず、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
12	労働雇用政策課	プロフェッショナル人 材戦略拠点運営委託	企業の専門人材確保を 支援するための滋賀県 プロフェッショナル人材 戦略拠点の運営	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月31日	公益財団法人滋賀県産 業支援プラザ	51,664,668	51,664,668	当財団は中小企業支援法第7条に基づき、中小企業支援センターとして指定され、県に代わり経営の診断や助言、情報の提供等を行うことができる唯一の団体であるため。	2	3イ
13	労働雇用政策課	滋賀県外国人材受入 サポートセンター委託	外国人材受入サポート センターの運営業務等	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月31日	株式会社パソナ パソ ナ・滋賀	40,515,000	40,515,000	本業務は、人材不足に直面する県内の企業・事業所等の円滑かつ適正な外国人材受入れを支援するため、企業の人材確保支援に関するノウハウを有することはもとより、外国人材の入国管理制度等についても精通しており、在留資格等に関する支援ができる能力も必要となる。 従って、契約の相手方を決定するにあたり、応募者の業務遂行能力をはかる必要があり、その目的および性質は競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

令和５年度随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

商工観光労働部

(注)※１、※２の説明

表頭欄の「根拠法令」(※１)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
14	高等技術専門校	離職者等再就職訓練 事業委託(知識等習 得コース)	委託訓練 (総務経理事務科) (9月開講) 単価契約	令和5年7月6日 ～ 令和6年6月8日	株式会社いと源	5,425,200	4,930,200	本業務は、国が定めた実施要領および単価契約 限度額の中で求職者向けの職業訓練を実施する 委託業務である。当該訓練コースは事務職への 就職に必要な総務事務・経理・簿記の知識を習得 することを目指すもので、当該訓練を実施するた めには総務・経理事務に関する経験と知識を有す る講師に加えて、職業相談・就職支援業務を行え る有資格者が必須である。従って、当業務に関す る講師等の能力や企画実現力、資格の取得状況 を測った上で委託を行う必要があり、競争入札に 適しないことから、プロポーザル方式により契約の 相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
15	高等技術専門校	離職者等再就職訓練 事業委託(知識等習 得コース)	委託訓練 (介護職員実務者養成 科) (5月開講) 単価契約	令和6年3月6日 ～ 令和7年2月8日	有限会社スタック	6,105,000	0	本業務は、国が定めた実施要領および単価契約 限度額の中で求職者向け職業訓練を実施する委 託業務である。当該訓練コースは介護職への就 職に必要な介護・医療等の実務的な知識・技能を 習得することに加えて、介護の職場における職場 実習を行うことで職場への定着を促すもので、当 該訓練を実施するためには介護に関する経験と 知識を有する講師に加えて、職場実習に関するノ ウハウ、職業相談・就職支援業務を行える有資格 者が必須である。従って、当業務に関する講師等 の能力や企画実現力、資格の取得状況を測った 上で委託を行う必要があり、競争入札に適しない ことから、プロポーザル方式により契約の相手方 を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
16	高等技術専門校	離職者等再就職訓練 事業委託(長期高度 人材育成コース)	委託訓練 (介護福祉士養成科) (4月開講) 単価契約	令和6年2月6日 ～ 令和8年12月21日	社会福祉法人華頂会	16,035,200	0	本業務は、国が定めた実施要領および単価契約 限度額の中で求職者向け職業訓練を実施する委 託業務である。社会福祉士及び介護福祉士法第 40条第2項第1号の規定に基づく介護福祉士養成 施設であり、法令等の規制により相手方が特定さ れるものであることから契約の性質、目的が代替 性のないものであるため。 * 債務負担行為を含む契約	2	1
17	高等技術専門校	離職者等再就職訓練 事業委託(長期高度 人材育成コース)	委託訓練 (保育士養成科) (4月開講) 単価契約	令和6年2月6日 ～ 令和8年12月26日	学校法人松翠学園	18,839,744	0	本業務は、国が定めた実施要領および単価契約 限度額の中で求職者向け職業訓練を実施する委 託業務である。児童福祉法第18条の6第1号に基 づく指定保育士養成施設であり、法令等の規制に より相手方が特定されるものであることから契約 の性質、目的が代替性のないものであるため。 * 債務負担行為を含む契約	2	1

令和５年度随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

商工観光労働部

(注)※１、※２の説明

表頭欄の「根拠法令」(※１)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
18	高等技術専門学校	離職者等再就職訓練 事業委託(長期高度 人材育成コース)	委託訓練 (保育士養成科) (4月開講) 単価契約	令和6年2月6日 ～ 令和8年12月28日	学校法人純美禮学園	11,474,840		0 本業務は、国が定めた実施要領および単価契約 限度額の中で求職者向け職業訓練を実施する委 託業務である。児童福祉法に基づく指定保育養成 施設であり、令和6年度委託訓練年間実施計画に 定める訓練期間で保育士資格の取得が可能な民 間教育訓練機関であり、かつ実施地域区分にお いて令和6年4月から実施可能な民間教育訓練機 関であることから、契約の性質、目的が代替性の ないものであるため。 * 債務負担行為を含む契約	2	3イ
19	観光振興局	滋賀県観光PR事業業 務委託	共同通信PRワイヤーお よびテレビ番組による観 光情報発信	令和5年6月1日 ～ 令和6年3月29日	株式会社アド電通大阪	6,174,740	6,174,740	本業務は、本県の観光情報を取り上げられるよう 多くのメディアに対して働きかけをするとともに、メ ディアとの関係を通じたテレビ番組の誘致を行うも のであり、委託事業者に対しメディアとのコネク ションを含む専門的な知識・企画力、ノウハウ等が 要求され、競争入札に適しないことから、プロポー ザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
20	ここ滋賀	拠点発信力強化事業 業務委託	「ここ滋賀」の利用促進 および滋賀への誘客に つながる催事の企画・実 施	令和5年4月25日 ～ 令和6年3月31日	アインズ株式会社	18,000,000	18,000,000	本業務は、「ここ滋賀」で行う催事を企画・実施す るものであり、契約の内容が価格以外の要素を重 視するもので、企画提案内容に基づいて事業を実 施する方がより高い成果を期待でき、競争入札に 適しないことから、プロポーザル方式により契約の 相手方を選定したため。	2	4
21	ここ滋賀	首都圏販路開拓支援 事業業務委託	「ここ滋賀」を始めとする 首都圏での販路開拓に 対して意欲ある県内事 業者への販路開拓の支 援	令和5年4月25日 ～ 令和6年3月22日	株式会社アール・ピー・ アイ	16,000,000	16,000,000	首都圏での滋賀県に対する認知度を高めるため、 県産品の販路開拓を図るには、事業参加者と首 都圏の企業が結びつく仕組みづくりや、販路開拓 へ結び付くように事業参加者へ商品改善、商談会 の持ち方等への適切なアドバイスを一体的に実施 する必要がある。 これらの実施には、マーケティングや販路開拓、 企業間連携に関する専門的な知識、経験が必要 であり、民間事業者が持つアイデア、ノウハウ等を 企画提案書等により判断の上、より優れた企画提 案を示した者と契約する必要がある、競争入札に 適しないことから、プロポーザル方式により契約の 相手方を選定したため。	2	4

令和５年度随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

商工観光労働部

（注）※１、※２の説明

表頭欄の「根拠法令」（※１）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第１６７条の２第１項の１号から９号のうち該当する号を記入し、２号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※２）に厳格な運用を図るために県が作成した７類型のうち該当するものを記入しています。

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※１	適用 類型 ※２
22	ここ滋賀	「ここ滋賀」観光誘客 機能強化事業業務委託	観光情報の発信や相談 対応を行う観光コンシェル ジュの設置。滋賀へ の誘客促進を目的とし た「ここ滋賀」店舗限定 旅行商品の造成、グ ループ旅行者の要望に 応じた特別あつ旋等お よび滋賀への誘客促進 のためのクーポンの作 成	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	株式会社日本旅行	12,948,210	12,948,210	当該事業は、旅行事業者の知見を活かした効果 的な観光案内や、旅行商品の造成および販売の 資格が必要となる事業である。 県の施策と連携した観光案内や、旅行商品の造 成、誘客促進が可能であるのは、「ここ滋賀」の店 舗運営の連携事業者である当該事業者において 他にないため。	2	３イ
23	ここ滋賀	ここ滋賀発信コンテン ツ作成等業務委託	発信コンテンツ作成等 業務および優れた滋賀 県産品の発信および販 売促進業務の実施	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	アインズ株式会社	15,800,000	15,800,000	本委託業務で作成する発信コンテンツや運営計画 は、アインズ株式会社が行う「ここ滋賀」の管理運 営業務と密接に関わるものであることから、本委 託業務を実施できるのは拠点運営事業者である 当該事業者において他にないため。	2	３イ
24	女性活躍推進課	滋賀マザーズジョブス テーション就労支援業 務委託	滋賀マザーズジョブス テーション就労支援業務	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	株式会社アイシーエル	29,854,000	29,854,000	本業務は、出産や子育てによる離職後、子育てを しながら再就職を希望する女性等の就労支援を 行うため、高い専門性を有し経験の豊富な企業、 団体等のノウハウを活用して実施することや国、 県の業務を一体的に連携させていく運営ノウハウ が必要である。 従って、契約の相手方を決定するにあたり、応札 者の業務遂行能力をはかる必要があり、その目的 および性質は競争入札に適しないことから、プロ ポーザル方式により契約の相手方を選定したた め。	2	４
25	女性活躍推進課	滋賀マザーズジョブス テーション・草津駅前 託児業務委託	滋賀マザーズジョブス テーション・草津駅前託 児業務	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	有限会社ボンサンス	8,457,000	8,457,000	本業務は、安全で安心して預けられる託児サービ スを行うため、乳幼児の安全確保や万一来備えた 対策等、高度で専門的な知識や豊富な経験を必 要とする。また、スムーズな運営方法のノウハウ や、子どもを飽きさせない工夫の提案など、価格 以外の要素も重視することから、応札者の業務遂 行能力を総合的に判断する必要があり、その目的 および性質は競争入札に適しないことから、プロ ポーザル方式により契約の相手方を選定したた め。	2	４

令和５年度随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

商工観光労働部

（注）※１、※２の説明

表頭欄の「根拠法令」（※１）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第１６７条の２第１項の１号から９号のうち該当する号を記入し、２号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※２）に厳格な運用を図るために県が作成した７類型のうち該当するものを記入しています。

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※１	適用 類型 ※２
26	女性活躍推進課	女性のつながりサポート事業業務委託	女性のつながりサポート事業業務	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	9,300,000	9,300,000	本業務は、社会福祉に関する広域的かつ専門的知識と経験が必要とするだけでなく、居場所の提供等の効果的な実施のために、県内の社会福祉施設と関係する民間団体との連絡調整能力やネットワークを広く活用し、困難を抱える女性を支援するという特殊な業務である。支援が届かず社会とのつながりが希薄化した人への相談対応や地域での居場所づくり等、社会福祉の分野で支援が必要な人に対して活動を行っている実績があり、県全域を対象とし、属性に関係なくあらゆる人に対して支援を実施できる団体は当該契約相手方のみであるため。	2	３イ
27	男女共同参画センター	貸館管理運営等業務委託	男女共同参画センターの貸館管理運営等業務	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	特定非営利活動法人男女共同参画をすすめる会.I YOU 淡海	14,826,900	14,826,900	競争入札に付し落札者がいなかったため（不落随契）	8	
28	男女共同参画センター	マザーズジョブステーション等託児業務委託	マザーズジョブステーション（近江八幡）等利用者を対象とした託児業務	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	特定非営利活動法人男女共同参画をすすめる会.I YOU 淡海	9,647,220	9,647,220	本業務は、安全で安心して預けられる託児サービスを行うため、乳幼児の安全確保や万一来たに備えた対策等、高度で専門的な知識や豊富な経験を必要とする。また、スムーズな運営方法のノウハウや、子どもを飽きさせない工夫の提案など、価格以外の要素も重視することから、応札者の業務遂行能力を総合的に判断する必要がある、その目的および性質は競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4